



2023年12月14日

各位

会社名 巴工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 玉井章友
(コード番号:6309 東証プライム市場)
問い合わせ先 経理部担当取締役執行役員 橋田一幸
TEL: 03-3442-5127

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
並びに中期経営計画修正について

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」並びに「現行の中期経営計画の修正」を下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状評価

当社は2025年10月期を最終年度とする中期経営計画「For Sustainable Future（～持続可能な未来のために～）」を策定し、初年度の2023年10月期に連結経常利益ベースで過去最高の業績を更新し、併せて現行の中期経営計画における連結経常利益の最終年度目標(40億円)を達成いたしました。また、下表の通りこれまでの順調な業績の伸長から株価は上昇基調にありますが、現時点にてPBRは依然1倍を下回っており、PERにおいても東証プライム上場会社の平均以下である状態が恒常化しています。これはROEが一般に求められる8%に達していないことに加え、当社の成長に向けた事業戦略・成長戦略が、株主や投資家の皆様から十分に理解を得られていないことにあると考えております。

こうした現状評価を踏まえた上で、以下の諸施策に取り組むことにより、これまで以上に資本コストや株価を意識した経営を推し進め、企業価値向上の実現に努めて参ります。

<金額単位:百万円>

	2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期
売上高	41,355	39,218	45,132	45,588	49,628
経常利益	2,384	2,294	2,905	3,421	4,115
当期純利益	1,569	1,532	2,108	2,659	2,733
ROE	5.5%	5.2%	6.9%	8.0%*1	7.7%
PBR	0.82倍	0.65倍	0.71倍	0.69倍	0.72倍
PER	15.01倍	12.64倍	10.76倍	8.86倍	9.76倍
比較PER*2	13.73倍	16.07倍	22.00倍	11.47倍	11.83倍

*1 固定資産売却益による影響を除く推定ROEは7.2%

*2 東証プライム上場企業の機械セクターと卸売セクターの単純PERを当社売上高比率で加重平均したPER

2. 改善に向けた方針及び取り組み内容（詳細は別紙をご参照ください。）

(1) 現行の中期経営計画の見直し

すでに現中計初年度において、最終年度の連結経常利益目標を達成していることを踏まえ、事業戦略をより積極的にブラッシュアップすることにより、最終年度(2025年10月期)の目標を連結売上高 540 億円、連結経常利益 44 億円、ROE8%に上方修正し、PBR1 倍の達成を目指します。

また、既存事業の強化に加えて、以下に示す新たな重点施策(成長戦略)を着実に推進することにより、現中計期間を越えて将来に向け更なる成長を目指します。

● 化学工業製品販売事業の重点施策

➤ パワーデバイス市場での商権確立

パワーデバイス市場のニーズに合致する商材を開拓・調達し顧客への安定供給を目指します。

➤ 新事業の立ち上げ

サステナビリティを重視し、これまでの工業製品向け以外としてライフサイエンス(人の暮らしに役立つ商材)分野の開拓・発掘に取り組みます。

● 機械製造販売事業の重点施策

➤ 海外展開の拡大

海外展開を加速させ販売ネットワークを構築し営業力強化を目指すと共に、原材料調達ルート拡大を図り調達コストの最適化を進めます。

➤ バイナリー発電装置の販売開始

➤ 第三の柱となる新規製商品の海外調達強化

遠心分離機、バイナリー発電装置に次ぐ第三の柱を確立します。

(2) 資本効率の向上

事業ポートフォリオの見直しを随時行い、資本効率の向上を進めると共に、現在保有する現預金に加えて今後の事業活動で獲得したキャッシュを成長投資と株主還元最適かつ戦略的に配分することで、企業価値の向上を図ります。

(3) 株主還元の強化

● 配当方針の見直し

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題一つとして位置づけ、現行の中期経営計画期間(2023年10月期~2025年10月期)の配当方針を以下の通りとします。これにより2023年10月期の期末配当予想は直近の40円00銭から30円増配し70円00銭、中間配当(40円)を含めた年間配当予想は1株当たり110円00銭となります。

また、2024年10月期の年間配当予想は1株当たり120円00銭(うち中間配当金60円)とします。

【新配当方針】

健全な財務体質の維持を図りつつ、中長期的な業績見通しや事業戦略等を総合的に勘案した上で、配当性向 40%以上を目標として安定的な配当を実施します。

● 株主優待制度の見直し

当社株式への投資の魅力を高めると共に、より多くの株主様に中長期で保有していただくことを目的とし、優待制度の見直し(株式保有期間の条件追加と複数単元株保有者への優遇策導入)を実施します。

(4) IR 活動の強化

株主及び投資家との建設的な対話を促進するための体制整備として、IR・SR活動を担う「IR推進PT（プロジェクトチーム）」を設置(2023年11月)し、これまで行ってきた社長、取締役による機関投資家向け決算説明会、個人投資家向け会社説明会をより充実したものにしていくと共に、株主・投資家の皆様への能動的なアプローチ(IR・SRミーティング等)を活性化していきます。

以 上



資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応
並びに中期経営計画修正について

2023年12月14日

巴工業株式会社

代表取締役社長 玉井 章友

現行の中期経営計画の達成状況



- 中期経営計画 初年度に最終目標をほぼ達成

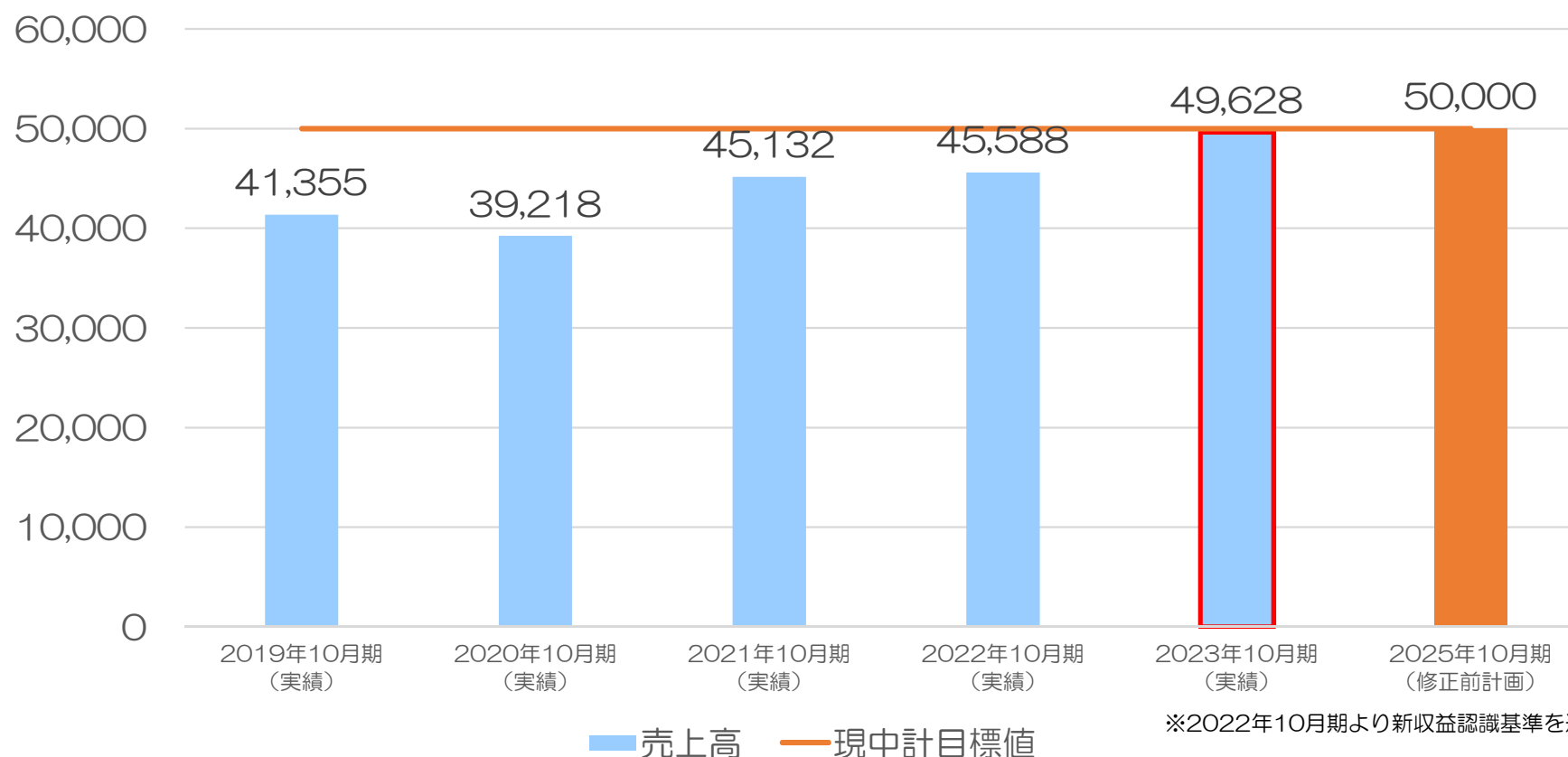
(金額単位:百万円)

	2023年10月期 中期経営計画 初年度実績	2025年10月期 中期経営計画 最終目標
売上高	49,628	50,000
営業利益	4,048	4,000
経常利益	4,115	4,000
当期純利益	2,733	2,800
ROE (%)	7.7	7.6

業績推移（売上高）

- 連結売上高は順調に伸長しており、中期経営計画最終目標を初年度にほぼ達成

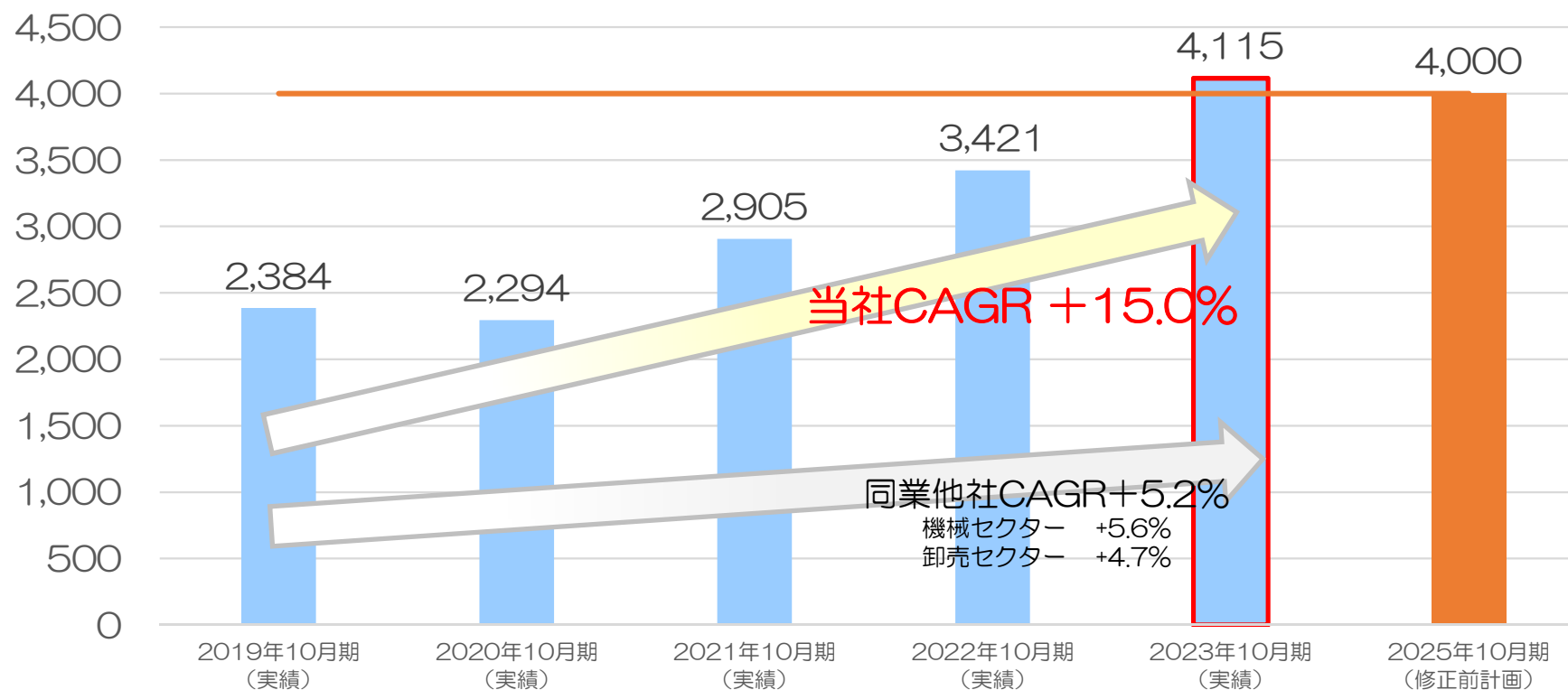
連結売上高の推移（金額単位：百万円）



業績推移（経常利益）

- 連結経常利益のCAGR(年平均成長率)は同業他社を上回る実績を示しており、中期経営計画最終目標を初年度に達成

連結経常利益の推移（金額単位：百万円）



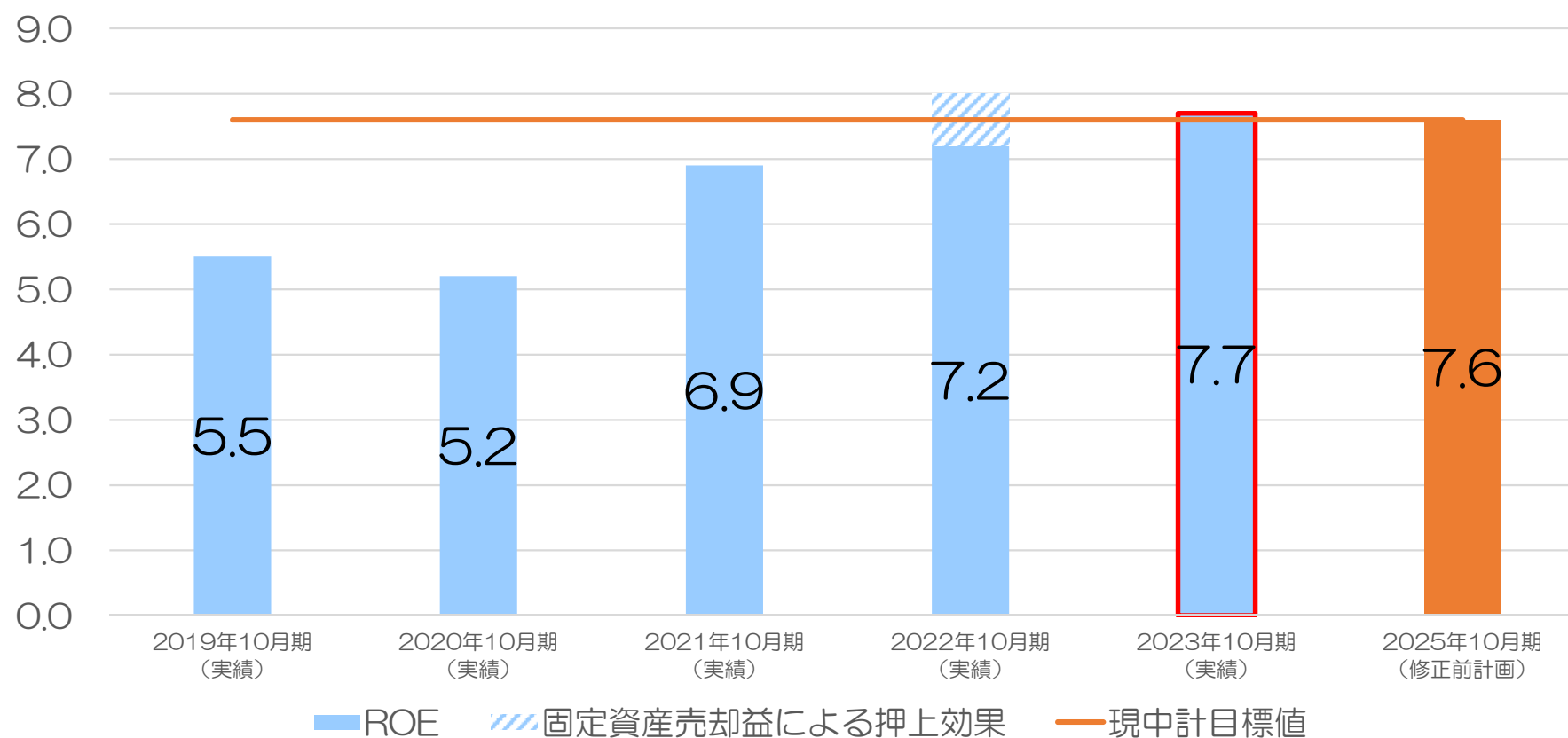
※同業他社CAGRは東証プライム上場企業の機械、卸売セクターにおける当社と同規模(売上高、時価総額)の会社の平均値

■ 経常利益 ■ 現中計目標値

業績推移 (ROE)

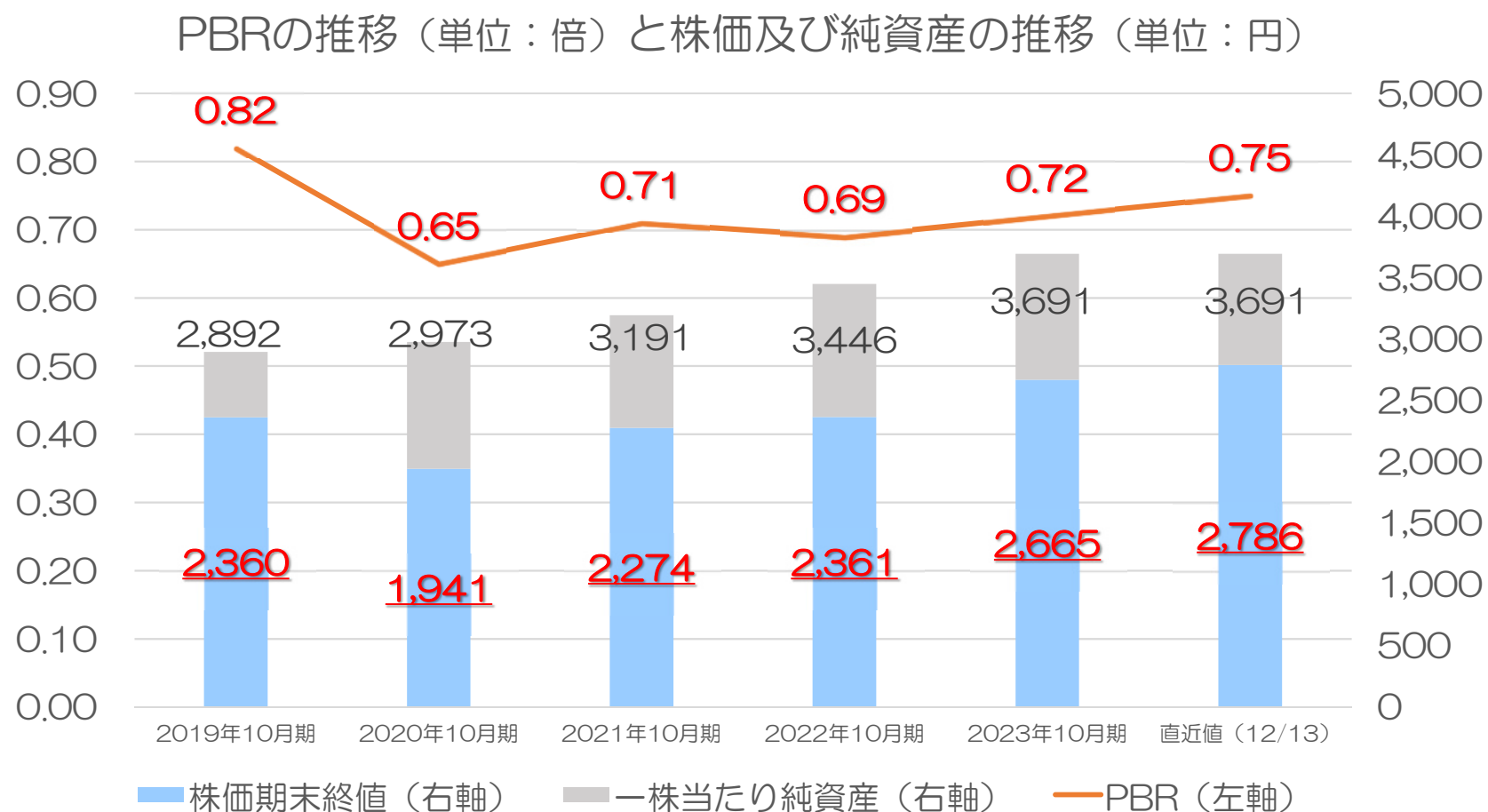
- 業績の伸長に合わせてROEも向上しており、中期経営計画最終目標を初年度に達成

ROEの推移 単位：%



現状分析 (PBR)

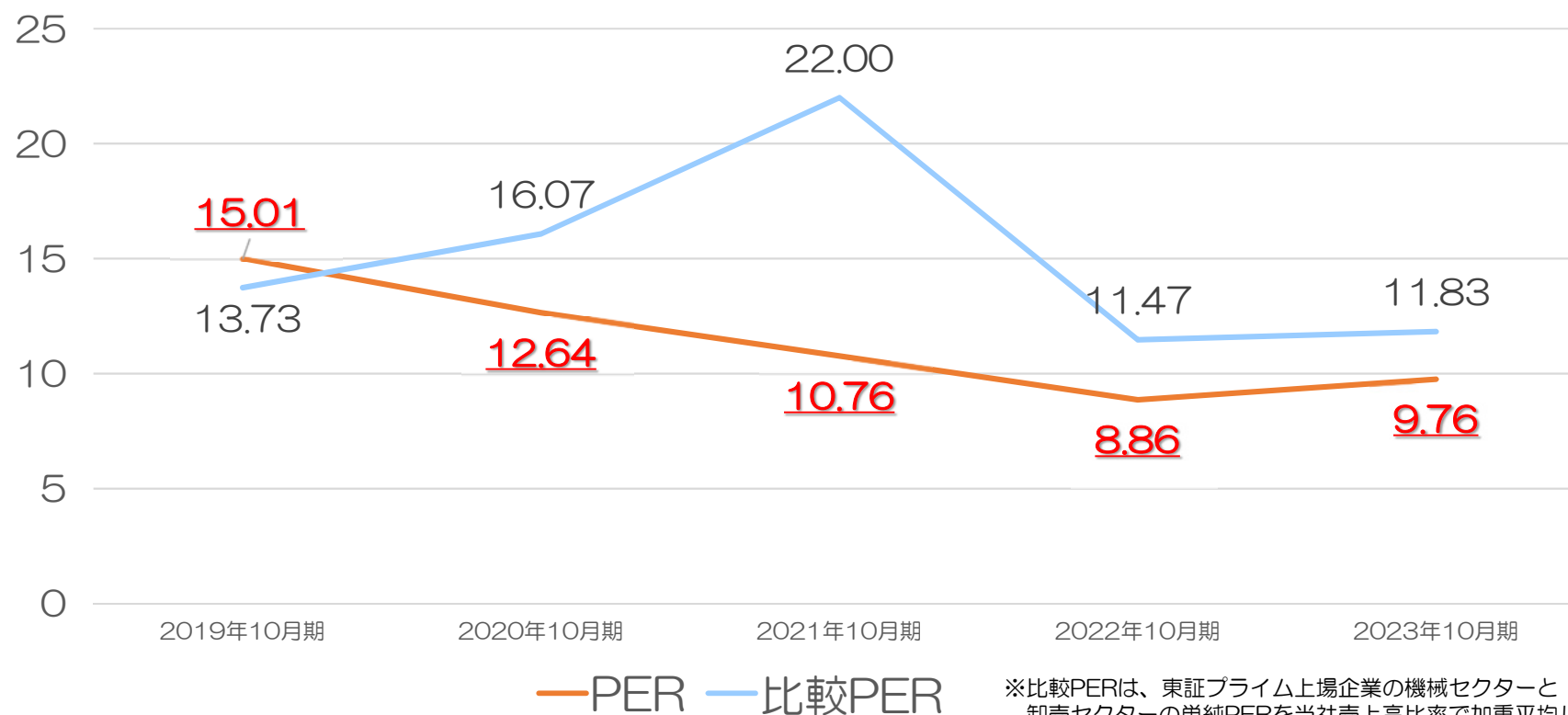
- 業績は順調に推移し株価は上昇基調にあるものの、PBRは依然一倍割れが続く



現状分析 (PER)

- PERは同業他社の平均を下回る状態が恒常化している

PERの推移 (単位：倍) と同業他社PER※との比較



※比較PERは、東証プライム上場企業の機械セクターと卸売セクターの単純PERを当社売上高比率で加重平均した値

中期経営計画見直し

すでに最終年度の連結経常利益目標を達成していることを踏まえ、事業戦略をより積極的にブラッシュアップすることにより、最終年度の目標を上方修正し、ROE8%、PBR1倍超を目指します

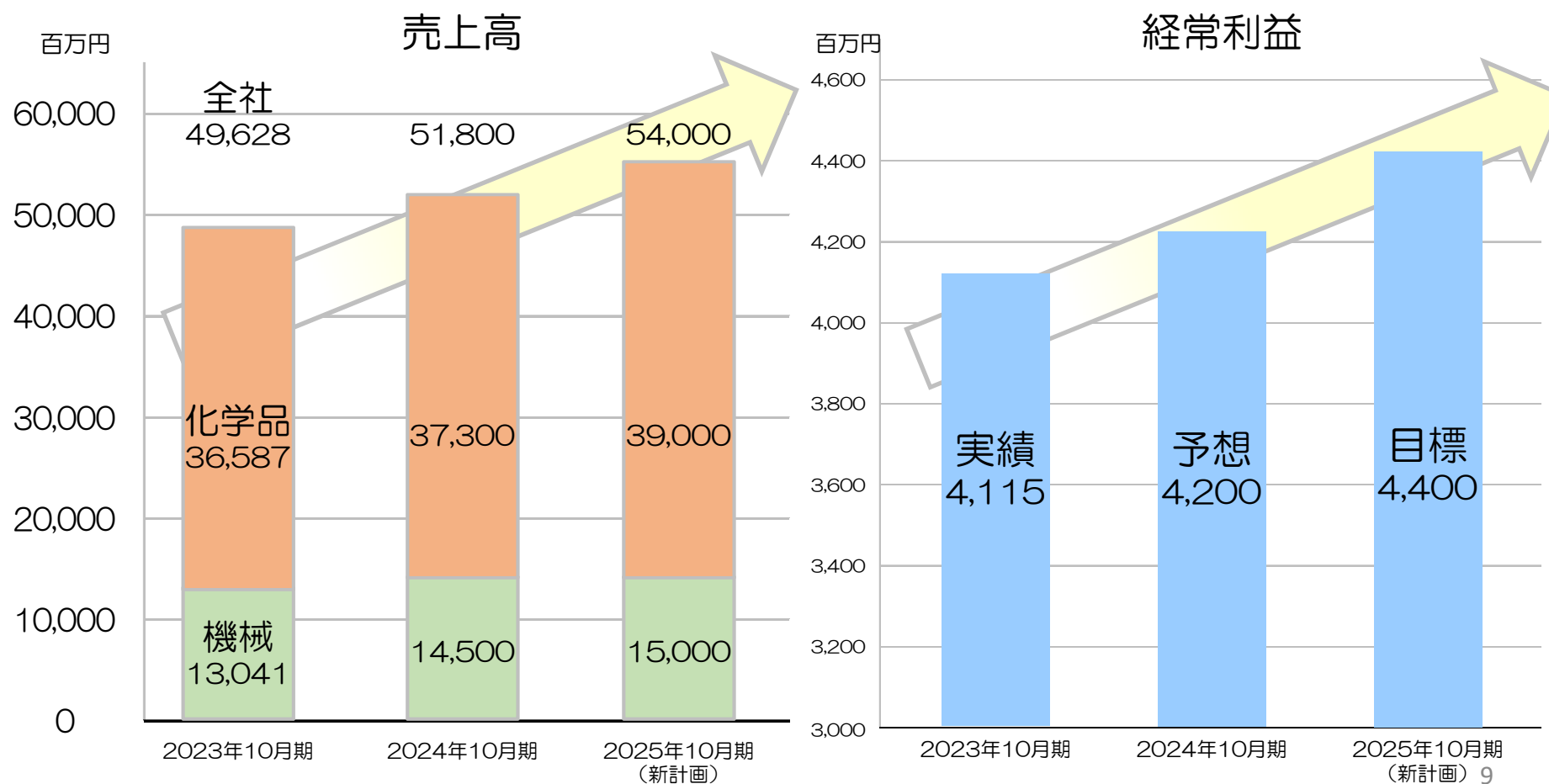
		2023年10月期 (実績)	2024年10月期 (予想)	2025年10月期 (修正後計画)	2025年10月期 (修正前計画)
売上高 (百万円)	機 械	13,041	14,500	15,000	14,500
	化学品	36,587	37,300	39,000	35,500
	全 社	49,628	51,800	54,000	50,000
経常利益 (百万円)	全 社	<u>4,115</u>	<u>4,200</u>	<u>4,400</u>	<u>4,000</u>
当期純利益 (百万円)	全 社	2,733	2,930	3,100	2,800
ROE %	全 社	<u>7.7</u>	<u>7.8</u>	<u>8.0</u>	<u>7.6</u>
PBR %	全 社	0.72	0.89	1.00	—



TOMOE

中期経営計画見直し

既存事業の強化を進めると共に、現行の中期経営計画で既に取り組んでいる重点施策に加えて、次ページ以降に御紹介する新たな重点施策(成長戦略)を着実に推進することにより、従来の目標であった売上高500億円を540億円へ、経常利益40億円を44億円へ上方修正し、将来にわたって更なる成長を目指します





TOMOE

今後の成長戦略（化学品事業の新たな重点施策）

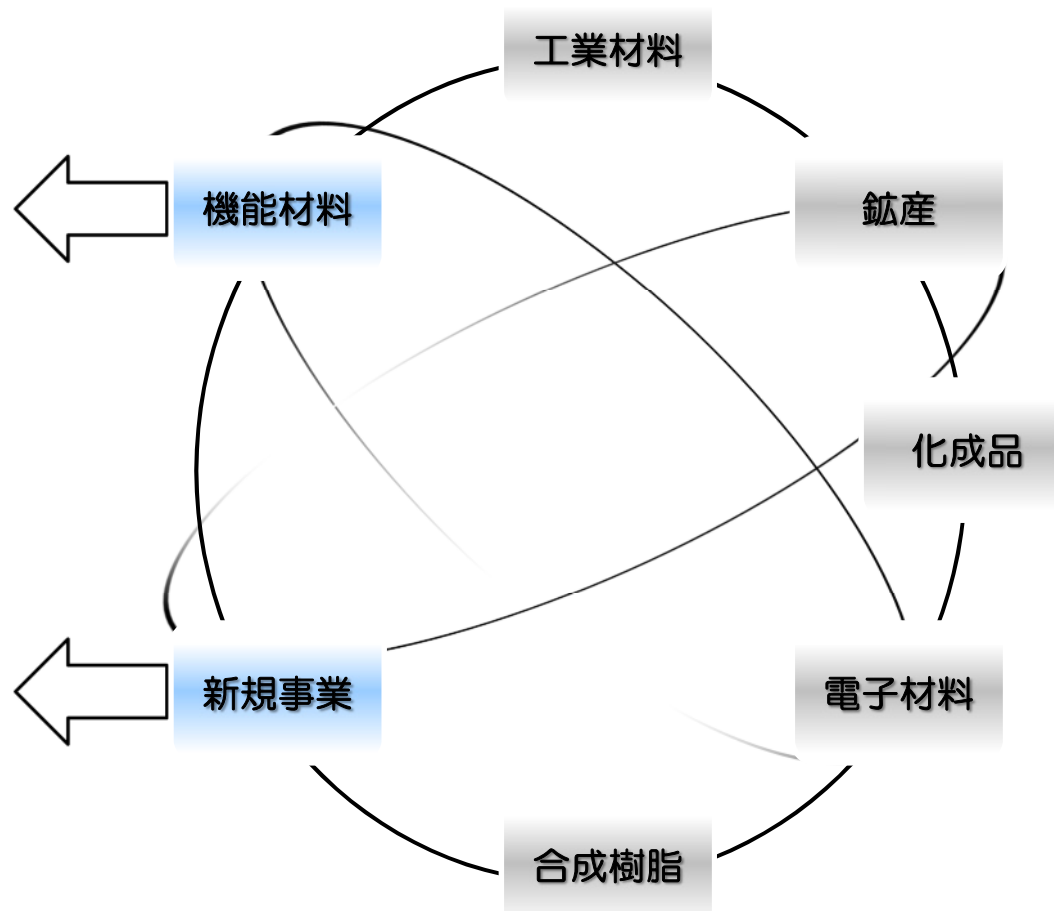
- 既存重点施策の強化に加えて、以下に示す成長戦略を着実に進めることにより現中計期間中を含め、将来に向けて更なる成長を目指します

①パワーデバイス市場での商権確立

電気自動車等世界的需要が拡大するパワーデバイス向け商材は業界全体で品不足が予想され、
 当社はこれに対応するため 市場ニーズに合致する商材を開拓・調達し、顧客への安定供給を目指します。

②新規事業の立ち上げ

※新たな取り組み
 サステナビリティを重視し、これまでの工業製品向け以外として ライフサイエンス分野の開拓・発掘に取り組み、早期に立ち上げます。



今後の成長戦略（機械事業の新たな重点施策-1）



①海外展開の拡大

米国、中国に次いでインド、東南アジアでの拠点展開を加速することにより、主要な市場をカバーする販売ネットワークを構築し営業力強化を図ります。

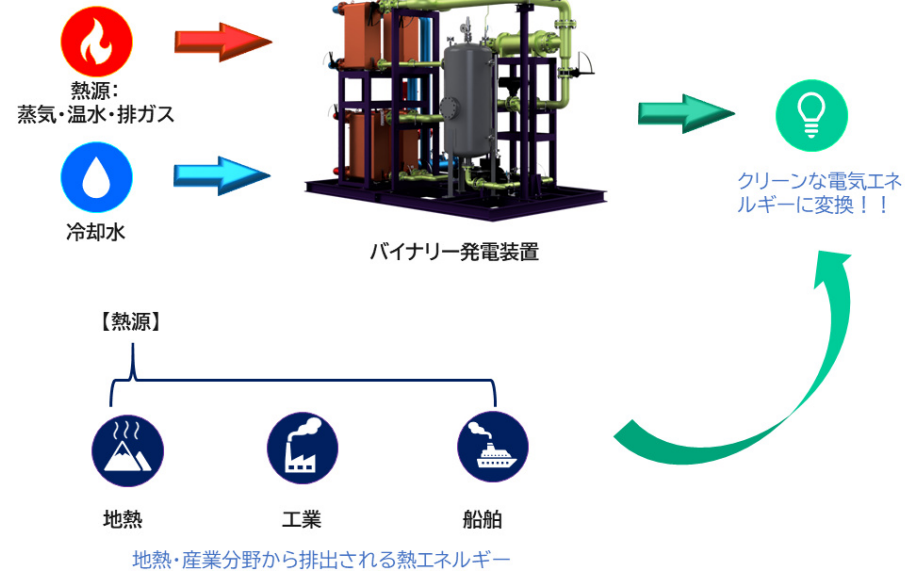
併せて、各拠点がカバーする国・地域からの原材料調達ルートを拡大し調達コストの最適化を進めます。

今後の成長戦略（機械事業の新たな重点施策-2）



②バイナリー発電装置の販売開始

機械事業の第二の柱にすべく、
実証実験中のバイナリー発電装置の
販売を開始します。



③第三の柱となる新規製商品の海外調達強化

※新たな取り組み

遠心分離機、バイナリー発電装置に次ぐ
機械製造販売事業における第三の柱を確立
すべく、優れた海外製商品を探求し、
販売権の早期確保と同時にマーケティング
を行い、市場の需要に対応します。

(参考) 既に取り組んでいる重点施策と 新たな重点施策の位置づけ



化学工業製品販売事業

- 海外事業の拡大推進
- 新たなサプライヤー発掘への注力
- 商材提供の積極的展開
⇒「パワーデバイス市場での商権確立」を追加
- 新規事業の立ち上げ（新規追加）

機械製造販売事業

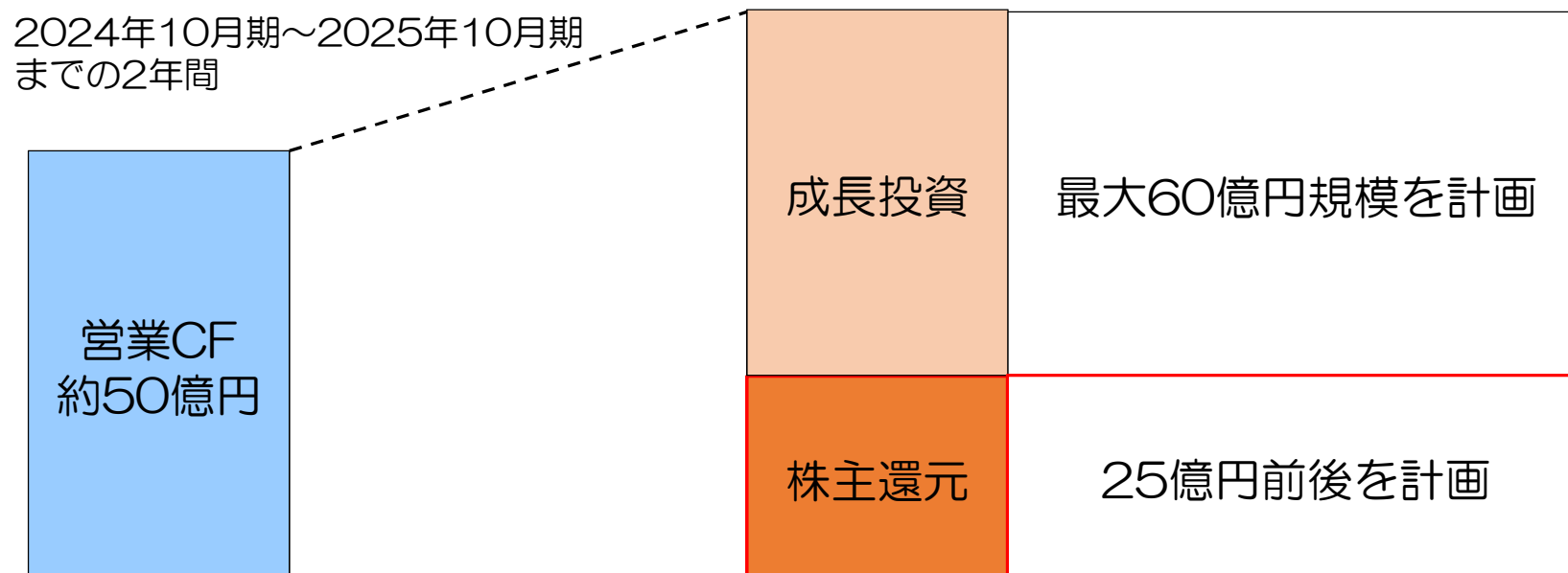
- 海外事業の拡大推進
⇒東南アジア全体のネットワーク化構想を追加
- 採算性向上を目指したコストダウンの実現
- DXの推進
- バイナリー発電、マイクロ風力発電等の再生可能エネルギー分野への展開
⇒バイナリー発電装置の販売開始
- 第三の柱となる新規製商品の海外調達強化（新規追加）

※赤文字：新たな重点施策

資本効率の向上とキャッシュアロケーション



事業ポートフォリオの見直しを随時行い、資本効率の向上を進めると共に、現在保有するキャッシュに加えて今後獲得するキャッシュを成長投資と株主還元に最適かつ戦略的に配分することにより、企業価値の向上を図ります



- 成長投資として最大60億円規模を計画
- 株主還元は配当を中心に25億円前後を計画
- 投資方針は資本効率を重視し、資本コストを上回るリターンを最低必須条件とする

株主還元強化



配当方針の見直し

【新配当方針】

健全な財務体質の維持を図りつつ、中長期的な業績見通しや事業戦略等を総合的に勘案した上で、配当性向40%以上を目標として安定的な配当を実施します

23/10配当	中間	期末予想	年間予想
旧方針	40円	40円	80円
新配当方針	40円	70円	110円
差異	0円	+30円	+30円
24/10配当予想	60円	60円	120円

株主優待制度の見直し

株主の皆様に対する優待制度の見直しも併せて実施します

- 株式保有期間の条件追加
(1年以上継続保有)
- 複数単元株保有者への優遇策導入
(300株以上でワイン2本)

※詳細は2023年12月14日付「株主優待制度の変更に
関するお知らせ」をご参照ください



● 「IR推進PT(プロジェクトチーム)」の発足

(2023年11月に社内に設置)

<目的>

株主及び投資家の皆様との建設的な対話を促進するための体制整備

<取り組み>

- 決算説明会、会社説明会の充実
- 株主及び投資家の皆様への能動的なアプローチ
(IR・SRミーティング等)の活性化